



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成26年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年9月21日～平成25年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	6,560	15.6	1,230	53.4	1,266	51.8	768	55.9
25年9月期第1四半期	5,676	19.2	802	13.6	834	16.6	492	43.5

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 748百万円 (57.3%) 25年9月期第1四半期 475百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	26.28	—
25年9月期第1四半期	17.43	17.41

(注1) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、26年9月期第1四半期は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	30,888	14,640	47.4
25年9月期	22,453	14,008	62.4

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 14,640百万円 25年9月期 14,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	15.00	—	4.00	—
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合の平成25年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金は3円00銭となり、平成25年9月期の年間の1株当たり配当金は7円00銭となります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	12.6	1,930	39.5	1,940	30.0	1,160	31.3	39.69
通期	24,300	22.1	3,700	53.4	3,710	45.2	2,400	57.8	82.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年1月31日)に公表いたしました「平成26年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) BBSジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	29,228,800 株	25年9月期	29,228,800 株
26年9月期1Q	2,115 株	25年9月期	2,115 株
26年9月期1Q	29,226,685 株	25年9月期1Q	28,269,985 株

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により円安基調と株価の上昇が続く、また、緊急経済対策による補正予算の執行がピークを迎えたことで、国内景気の上昇は継続しました。一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる影響や国外における新興国経済の低迷など、先行きの予断が許されない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、東日本大震災の復興事業はもとより、インフラに対する維持補修分野においても全国へ安定的に資材を供給し、社会資本の整備・維持に携わる会社として責任を果たしてまいりました。

テクニカルサービス事業では、前連結会計年度に当社テクニカルサービス事業を連結子会社であるテクノス株式会社に集約したことによる効果が出ているものの、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品の需要低迷により、同事業の業績に影響を与えました。

その他の事業においては、不織布事業における土木向け資材が好調に推移し、利益面の改善も継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,560百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,230百万円（同53.4%増）、経常利益は1,266百万円（同51.8%増）、四半期純利益は768百万円（同55.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ事業)

インフラ事業では、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当四半期においても順調に推移しました。反面、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、競争激化となり収益性が低下いたしました。この結果、売上高は5,942百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,291百万円（同48.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、売上高は403百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は71百万円（同14.1%減）となりました。

(自動車ホイール事業)

当第1四半期連結累計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを変更しております。なお、当第1四半期連結会計期間末はBBSジャパン株式会社の貸借対照表のみを連結しているため、業績は含まれておりません。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は214百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は46百万円（同82.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産及び負債の状況)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計年度末	増減	増減内訳	
				BBSジャパン 支配獲得時の 開始残高	その他の増減
流動資産	17,124	21,066	3,941	4,132	△190
固定資産	5,328	9,821	4,492	4,234	258
流動負債	7,435	12,671	5,236	2,027	3,208
固定負債	1,010	3,576	2,566	552	2,014

(注) 1. BBSジャパン支配獲得時の開始残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん2,213百万円が含まれております。

2. 発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,434百万円増加し、30,888百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,941百万円増加いたしました。その内訳は、主としてBBSジャパン株式会社の子会社化により受取手形及び売掛金が722百万円、たな卸資産が1,062百万円それぞれ増加したこと及びBBSジャパンを除く既存事業について、受取手形及び売掛金が2,118百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,492百万円増加いたしました。その内訳は、主としてBBSジャパン株式会社の子会社化により有形固定資産が1,518百万円、のれんを含む無形固定資産が2,582百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ7,803百万円増加し16,248百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて5,236百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、短期借入金が3,500百万円増加したこと及びBBSジャパン株式会社の子会社化により未払金が1,372百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,566百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、長期借入金が2,190百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ631百万円増加し14,640百万円となりました。これは主に、利益剰余金が651百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の販売計画等を勘案した結果、平成25年11月1日の決算発表時に公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年1月31日）公表いたしました「平成26年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。なお、BBSジャパン株式会社につきましては、当社の特定子会社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	5,635,925
受取手形及び売掛金	6,436,787	9,278,027
電子記録債権	207,725	320,093
商品及び製品	2,644,848	2,897,438
仕掛品	394,239	785,983
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,295,664
繰延税金資産	303,837	389,281
その他	301,161	499,478
貸倒引当金	△29,445	△35,001
流動資産合計	17,124,974	21,066,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,354,872
減価償却累計額	△2,596,974	△2,644,054
建物及び構築物(純額)	1,598,539	1,710,817
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,986,862
減価償却累計額	△2,605,850	△2,795,173
機械装置及び運搬具(純額)	582,038	1,191,689
土地	1,854,462	2,607,762
建設仮勘定	43,361	232,786
その他	1,222,854	1,465,374
減価償却累計額	△1,063,875	△1,182,302
その他(純額)	158,978	283,072
有形固定資産合計	4,237,379	6,026,128
無形固定資産		
のれん	132,714	2,333,334
ソフトウェア	234,310	250,481
ソフトウェア仮勘定	5,097	—
商標権	2,931	338,101
その他	16,253	31,178
無形固定資産合計	391,308	2,953,095
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	251,256
繰延税金資産	336,724	339,234
その他	223,436	256,066
貸倒引当金	△3,958	△3,928
投資その他の資産合計	700,279	842,628
固定資産合計	5,328,967	9,821,852
資産合計	22,453,942	30,888,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	3,422,532
電子記録債務	—	571,156
短期借入金	2,000,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,570
未払金	754,759	2,156,345
未払法人税等	775,063	428,537
賞与引当金	393,286	173,898
設備関係支払手形	120,442	91,941
その他	148,554	284,837
流動負債合計	7,435,075	12,671,819
固定負債		
長期借入金	—	2,190,675
繰延税金負債	35,875	35,958
役員退職慰労引当金	640,122	643,317
退職給付引当金	333,640	684,133
その他	520	22,385
固定負債合計	1,010,157	3,576,471
負債合計	8,445,233	16,248,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	1,683,892
資本剰余金	1,643,520	1,643,520
利益剰余金	10,648,437	11,299,555
自己株式	△703	△703
株主資本合計	13,975,145	14,626,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	25,454
為替換算調整勘定	11,545	△11,266
その他の包括利益累計額合計	33,562	14,187
純資産合計	14,008,708	14,640,452
負債純資産合計	22,453,942	30,888,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)
売上高	5,676,285	6,560,354
売上原価	3,586,455	3,957,625
売上総利益	2,089,830	2,602,728
販売費及び一般管理費	1,287,515	1,372,056
営業利益	802,314	1,230,671
営業外収益		
受取利息	516	576
受取配当金	1,135	976
為替差益	35,669	31,536
その他	4,366	8,362
営業外収益合計	41,687	41,451
営業外費用		
支払利息	175	5,253
減価償却費	495	—
株式交付費	9,295	—
その他	—	602
営業外費用合計	9,966	5,856
経常利益	834,035	1,266,266
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	2,000	—
その他	128	—
特別損失合計	2,128	—
税金等調整前四半期純利益	831,907	1,266,266
法人税、住民税及び事業税	200,938	373,457
法人税等調整額	138,266	124,784
法人税等合計	339,205	498,241
少数株主損益調整前四半期純利益	492,701	768,025
四半期純利益	492,701	768,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	492,701	768,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,509	3,437
為替換算調整勘定	△15,315	△22,812
その他の包括利益合計	△16,825	△19,374
四半期包括利益	475,876	748,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,876	748,650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・資金の調達

当社は、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が実施する第三者割当増資により発行される株式全部の引受に必要な資金に充当するため、以下のとおり資金を借りました。

1. 借入先 株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行
2. 借入金額 総額4,500,000千円
3. 借入日 平成25年11月1日
4. 借入方法 1. に記載の金融機関との間で個別に借入契約を締結
5. 返済期日 最長2年
6. 担保の有無 無担保・無保証

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,051,133	422,986	5,474,119	202,166	5,676,285	—	5,676,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,245	145	5,390	63,722	69,113	△69,113	—
計	5,056,378	423,131	5,479,510	265,888	5,745,398	△69,113	5,676,285
セグメント利益	872,040	82,662	954,702	25,259	979,961	△177,647	802,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△177,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,942,418	403,148	—	6,345,567	214,787	6,560,354	—	6,560,354
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,437	505	—	9,943	97,535	107,479	△107,479	—
計	5,951,856	403,654	—	6,355,510	312,323	6,667,833	△107,479	6,560,354
セグメント利益	1,291,120	71,013	—	1,362,133	46,119	1,408,253	△177,581	1,230,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△177,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変
更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含
めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の自動車ホイール事
業の資産の合計は、8,366,720千円増加しております。なお、自動車ホイール事業の資産の合計は、取得原価の
配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメント
を変更しております。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当第1四半
期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったことによるのれんの
増加額は、自動車ホイール事業において2,213,965千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が
完了していないため、暫定的に算定しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、2社を総称して「対象会社2社」という。）の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日付で対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社化しています。また、対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受け、ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール（「BBS」というブランドにて展開）を製造販売している企業であります。自動車ホイール事業は対象会社2社及びその子会社（国内子会社1社及びドイツ子会社3社）により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社化しています。

(2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社（更生手続終結の決定後はワシ興産株式会社）

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

②企業結合日

平成25年11月1日

③企業結合の法的形式

株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社（更生手続終結の決定後はワシマイヤー株式会社）

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

②企業結合日

平成25年11月1日

③企業結合の法的形式

株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	156,785千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,785千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれん

2,213,965千円

(注) 発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

5. その他重要な事項等

ワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社及びワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、ワシマイヤー株式会社を存続会社、ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、3社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。